

平成13年3月期

中間決算要旨

〔平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで〕

トヨタ自動車株式会社

【注意事項】

後述の業績見通しに記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

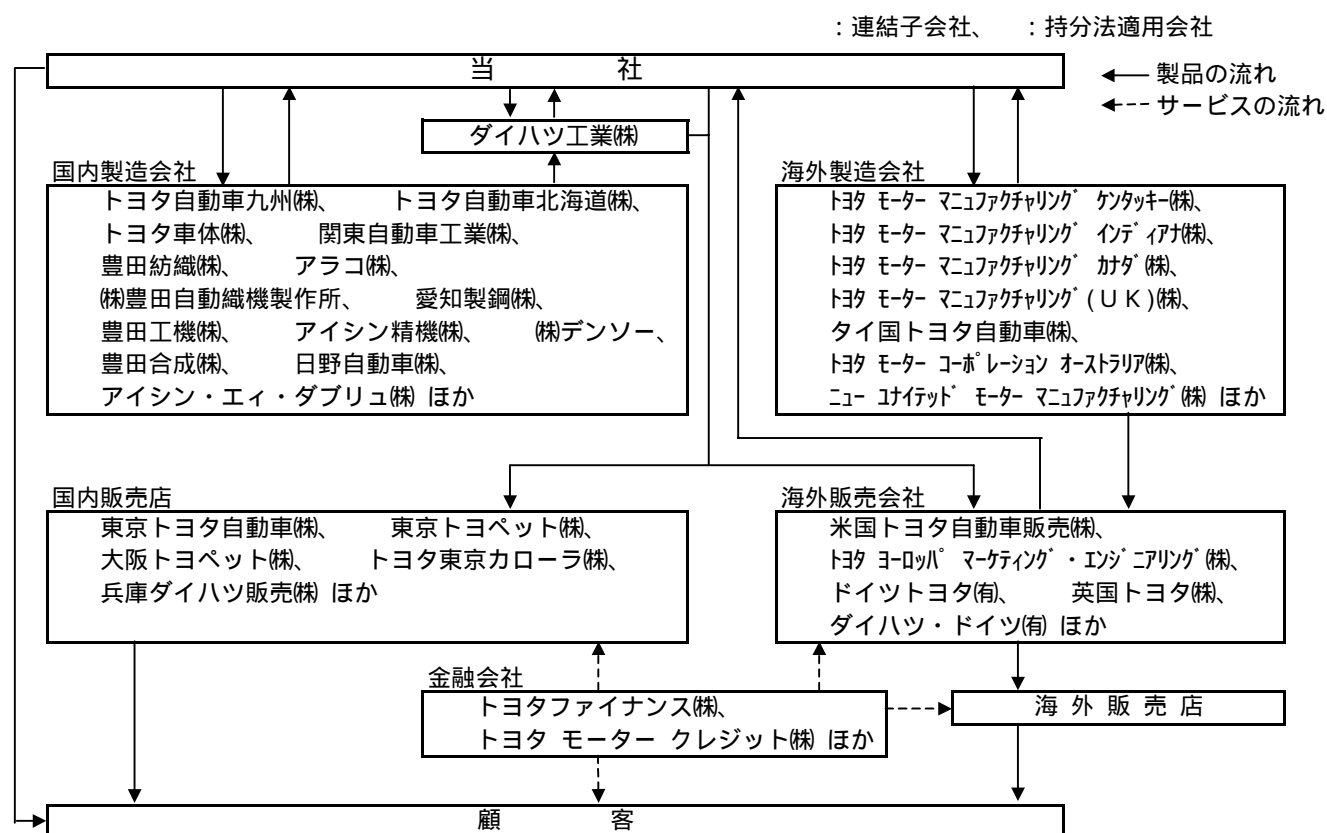
- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・主要市場における貿易規制等各種規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（子会社434社および関連会社206社（平成12年9月30日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

- 自動車** 当事業においては、乗用車、RV車およびスポーツ・ユーティリティ車、ミニバンおよびトラックならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っています。
自動車は、当社およびダイハツ工業(株)が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造しています。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売しています。そのほか、フォルクスワーゲン車ならびにアウディ車の国内市場における販売を行っています。
- 金融** 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っています。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供しています。
- その他** その他の事業では、フォークリフトをはじめとする産業車両および物流システムの製造および販売、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。産業車両は、(株)豊田自動織機製作所等が製造し、国内販売店および海外販売会社を通じて販売しています。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売しています。情報通信は、日本移動通信(株)が、国内において電話サービスを提供しています。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)があります。なお、日本移動通信(株)は平成12年10月1日、第二電電(株)およびケイディディ(株)と合併し、(株)ディーディーアイとなりました。この結果、平成12年10月1日以降、同社は関係会社から外れることとなりました。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)があります。

<主要な関係会社の異動の状況>

当中間期における当社の主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

(主要な関係会社の異動)

新規設立：トヨタファイナンシャルサービス(株)、
トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)

当社は、販売金融サービスを提供する金融子会社等を傘下におく、金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス(株)を平成12年7月に設立しました。トヨタファイナンシャルサービス(株)は、経営の一元化による意思決定の迅速化や企画機能・リスク管理の充実に加え、経営の専門性を高めることにより、金融事業における競争力・収益力を強化することを目的としています。

なお、トヨタファイナンシャルサービス(株)の傘下には、トヨタファイナンス(株)、トヨタ モーター クレジット(株)、平成12年8月に設立したトヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)等があります。

<関係会社の状況>

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
(連 結 子 会 社) 東 京 ト ヨ タ 自 動 車 (株)	東京都 港区	百万円 7,537	自動車	100.00
東 京 ト ヨ ペ ッ ト (株)	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	89.66 (1.20)
大 阪 ト ヨ ペ ッ ト (株)	大阪市 福島区	百万円 3,025	自動車	100.00
ト ヨ タ 東 京 カ ロ ー ラ (株)	東京都 目黒区	百万円 7,179	自動車	100.00
ト ヨ タ 自 動 車 九 州 (株)	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00
ダ イ ハ ツ 工 業 (株)	大阪府 池田市	百万円 28,401	自動車	51.24 (0.05)
ト ヨ タ 自 動 車 北 海 道 (株)	北海道 苫小牧市	百万円 27,500	自動車	100.00
ト ヨ タ 車 体 (株)	愛知県 刈谷市	百万円 8,871	自動車	47.75 (0.65) [8.55]
関 東 自 動 車 工 業 (株)	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	49.81 (0.86) [1.74]
豊 田 紡 織 (株)	愛知県 刈谷市	百万円 4,558	自動車	42.60 (30.74) [10.78]
ア ラ コ (株)	愛知県 豊田市	百万円 3,188	自動車	81.71 (6.67)

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
トヨタファイナンシャル サービス(株)	愛知県 名古屋市	百万円 58,500	金融	100.00
トヨタファイナンス(株)	東京都 港区	百万円 3,000	金融	100.00 (100.00)
日本移动通信(株)	東京都 千代田区	百万円 68,740	その他	63.26 (0.02)
東和不動産(株)	愛知県 名古屋市	百万円 23,750	その他	55.00 (6.00) [45.00]
(株)豊田中央研究所	愛知県 愛知県長久手町	百万円 3,000	その他	63.00 (9.00)
トヨタモーターノース アメリカ(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 1,352,000	自動車	100.00 (30.95)
米国トヨタ自動車販売(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニファクチャリング ノースアメリカ(株)	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニファクチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニファクチャリング インディアナ(株)	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニファクチャリング ウエストバージニア(株)	Charleston, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)
ティー・エイ・ビー・シー ホールディング(株)	Long Beach, California, U.S.A.	千米ドル 185,600	自動車	100.00 (100.00)
ボディーショナルミニウム(株)	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)
トヨタファイナンシャル サービスアメリカ(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 418,400	金融	100.00 (100.00)
トヨタモーター クレジット(株)	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)
トヨタモーター マニファクチャリング カナダ(株)	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00
ブラジルトヨタ(有)	São paulo, Brazil	千リアル 152,581	自動車	99.99

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
トヨタヨーロッパ マーケティング・ エンジニアリング(株)	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 102,382	自動車	100.00
トヨタモーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 773,720	自動車	100.00
トヨタモーター マニュファクチャリング フランス(株)	Onnaing, France	千ユーロ 259,080	自動車	100.00 (100.00)
ドイツトヨタ(有)	Köln, Germany	千ドイツマルク 11,200	自動車	100.00
英国トヨタ(株)	Redhill, Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00
トヨタモーター マニュファクチャリング (U K) (株)	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 550,000	自動車	100.00 (100.00)
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイバーツ 4,520,000	自動車	69.63
トヨタモーター コーポレーション オーストラリア(株)	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00
トヨタファイナンス オーストラリア(株)	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金融	100.00 (100.00)
トヨタキルロスカ自動車(株)	Bangalore, Karnataka, India	千インドルピー 7,000,000	自動車	88.86
その他 396社				
(持分法適用会社) (株)デンソー	愛知県 刈谷市	百万円 173,097	自動車	25.15 (0.20)
アイシン精機(株)	愛知県 刈谷市	百万円 41,140	自動車	26.83 (2.31)
(株)豊田自動織機製作所	愛知県 刈谷市	百万円 40,178	自動車	27.69 (3.02)
日野自動車(株)	東京都 日野市	百万円 39,573	自動車	33.55 (0.14)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.16
豊田合成(株)	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 25,037	自動車	42.45 (0.60)
愛知製鋼(株)	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	27.51 (2.80)

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)
豊 田 工 機 (株)	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	25.58 (0.60)
千代田火災海上保険(株)	東京都 渋谷区	百万円 42,664	金融	44.76 (0.04)
豊 田 通 商 (株)	愛知県 名古屋市	百万円 26,748	その他	24.18 (1.43)
ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00
そ の 他 4 0 社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、実質的に支配しているために
子会社とした会社に対する緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3. ティー・エイ・ビー・シー ホールディング(株)は、平成 12 年 6 月 1 日付でティー・エイ・ビー・シー(株)が
社名変更したものです。

4. 証券市場に公開している連結子会社

名 称	公開市場名
ダ イ ハ ツ 工 業 (株)	全国証券取引所
ト ヨ タ 車 体 (株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
関 東 自 動 車 工 業 (株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
豊 田 紡 織 (株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所
大 豊 工 業 (株)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の基本方針を「トヨタ基本理念」として掲げており、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。その内容は次のとおりです。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- (2) 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- (3) クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- (4) 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- (6) グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- (7) 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のため自己株式の取得および消却に充当してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車事業のさらなる成長のために、グループの総力を結集して、先進的な技術開発、商品企画への取り組みや生産・販売の徹底した効率化などを行うことにより、国際競争力を一層高めていきます。

技術開発においては、排出ガス削減と燃費向上、自動車のリサイクル率の向上など環境面に配慮した技術分野で業界をリードすることを目指していくとともに、ハイブリッド車の一層の普及および燃料電池車などの次世代自動車を早期に実用化すべく開発に取り組んでいます。

商品企画においては、国内外の各市場のニーズや変化を的確に捉えた商品の提供に努めていきます。

コスト削減については、車種の統廃合、車両プラットフォームの共用化、部品種類削減などを引き続き推進するとともに、生産性の一層の向上をはかっていきます。

また、自動車を中心として広がるお客様の多様なニーズに総合的に対応していくため、情報通信や金融サービスなどの分野においても、戦略的に事業を展開していきます。

このような取り組みを通して、より効率的な経営を実践し、長期安定的な経営基盤を確立することで、収益性を高め、株主価値の増大をはかっていきます。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスのさらなる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、専務以上の取締役で構成される「企業行動倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「トヨタ社員の行動指針」として明文化し、社内での徹底を図っています。そのほか、海外の有識者の方々に構成する「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を毎年開催しており、グローバル化にかかわる経営戦略についてのアドバイスをいただいています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行していくつもりです。

経営成績

1. 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、民間設備投資に回復の動きが引き続きみられるなど、景気は、緩やかな回復基調のうちに推移しました。一方、海外においては、アジアの景気回復が続き、米国・欧州経済についても総じて堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当中間期の自動車の販売台数については、日本においては、積極的な新商品の発売や全国販売店の懸命な販売努力により、106万7千台と、前年同期に比べて5万4千台（5.3%）の増加となり、軽自動車を含む販売シェアは38.7%と、前年同期に比べて1.9%上昇しました。なお、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは、前年同期に比べて1.9%上昇し、43.1%となりました。一方、海外においては、北米、欧州を中心に市場が堅調に推移したことから、158万7千台と、前年同期に比べて9万1千台（6.1%）の増加となりました。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、265万4千台と、前年同期に比べて14万5千台（5.8%）増加しました。

当中間期の業績については、売上高は6兆4,235億円と、前年同期に比べて1,982億円（3.2%）の増収となり、営業利益は3,761億円と、前年同期に比べて136億円（3.7%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が1,200億円、原価改善の努力が900億円と合計2,100億円ありました。一方、減益要因としては、為替変動の影響が1,800億円、研究開発費の増加ほかで164億円と合計1,964億円ありました。また、経常利益は3,939億円と、前年同期に比べ106億円（2.6%）の減益、中間純利益は、退職給付に係る会計基準の導入に伴う費用を当期に一括して計上することなどの影響により、1,595億円と、前年同期に比べて421億円（20.9%）の減益となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,126億円となったことなどから、差引6,151億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,563億円などにより、差引5,735億円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、差引77億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1兆6,108億円と、前期末に比べて511億円（3.3%）増加しました。

なお、当中間期のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、自動車等セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,189億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5,424億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが472億円の減少となりました。一方、金融セグメントは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,152億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが658億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,010億円の増加となりました。

2. 当中間期のセグメント別の状況

(1) 事業の種類別セグメントの状況

- 自動車 売上高は5兆6,055億円と、前年同期に比べて1,700億円(3.1%)の増収となり、営業利益は3,279億円と、前年同期に比べて195億円(6.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替がドル、ユーロに対し、ともに円高となったものの、日本および北米での販売台数の増加や、子会社も含めた原価改善の努力などによるものです。
- 金融 売上高は2,655億円と、前年同期に比べて51億円(1.9%)の減収となり、営業利益は154億円と、前年同期に比べて75億円(32.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、米国での市場金利の上昇により融資利鞘が縮小したことや、事業拡大のための先行投資、および、円高による円換算の影響などによるものです。
- その他 売上高は6,603億円と、前年同期に比べて435億円(7.0%)の増収となり、営業利益は66億円と、前年同期に比べて200億円(75.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、情報通信事業における販売費の増加の影響などによるものです。

(2)所在地別セグメントの状況

- 日 本 売上高は4兆8,229億円と、前年同期に比べて1,906億円(4.1%)の増収となりましたが、営業利益は2,612億円と、前年同期に比べて294億円(10.1%)の減益となりました。この要因は、国内の販売台数および輸出台数ともに増加したことに加え、子会社を含めた原価改善の努力による収益の改善があったものの、為替がドル、ユーロに対し、ともに円高となったことによる影響などです。
- 北 米 売上高は2兆3,288億円と、円高による円換算の影響などにより、前年同期に比べて15億円(0.1%)の減収となりましたが、営業利益は927億円と、前年同期に比べて342億円(58.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、インディアナ工場等の現地生産台数が増加したこと、および、好調な市場に支えられ、販売台数が増加したことなどによるものです。
- 欧 州 売上高は5,495億円と、前年同期に比べて502億円(8.4%)の減収となり、営業利益は前年同期に比べて34億円減少し、25億円の損失となりました。営業利益の減少は、大幅なユーロ安、および、フランス新工場の生産準備の影響などによるものです。
- そ の 他 売上高は4,369億円と、前年同期に比べて365億円(9.1%)の増収となり、営業利益は65億円と、前年同期に比べて32億円(94.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、アジアの販売台数が回復したことなどによるものです。

3. 当前半期の利益配分に関する事項

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。第97期の中間配当金は、1株につき11円とさせていただきます。これにより、当前半期の配当性向は39.4%となります。

また、株主の皆様への利益還元のため、当前半期中に、株式数6百万株、総額26,383百万円の利益による自己株式の取得および消却を実施いたしました。

4. その他

米国における訴訟について

平成11年7月12日に、米国環境保護局を代理して米国司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタテクニカルセンター U.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、同社が米国で販売した1996~1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置に不備があり、米国の大気浄化法に違反しているとして訴訟を提起しています。

米国環境保護局および米国司法省は、大気浄化法など該当する連邦諸規則に従っていない当該1996~1998年モデルの車両の新車販売差止め、大気浄化法違反状態の改善のための適切な措置、ならびに大気浄化法に違反して販売された車両1台当たり27,500米ドルを上限とする罰金の支払を請求しています。

現在、訴訟は初期段階にあり、したがって、当社はこの訴訟の進行スケジュールを予想することはできません。当社は米国政府当局の請求に対して、正当な反論材料を有していると考えており、この訴訟で積極的に防禦していく予定です。

連結生産・販売実績

1. 生産実績

内 訳		期 別	当 中 間 期 (12.4~12.9)	前 年 中 間 期 (11.4~11.9)	増 減	前 期 (11.4~12.3)
車 両 (新 車)	日 本	台	1,961,999	1,804,140	157,859	3,863,760
	北 米	台	398,808	376,395	22,413	781,304
	欧 州	台	82,621	81,547	1,074	172,427
	そ の 他	台	98,007	87,647	10,360	185,240
	海 外 計	台	579,436	545,589	33,847	1,138,971
	合 計	台	2,541,435	2,349,729	191,706	5,002,731
住 宅 (日 本)		戸	1,646	1,622	24	3,290

(注) 車両(新車)生産実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両(OEMを含む) 当中間期 324,862台、前年中間期 312,868台、前期 651,130台が含まれています。

2. 販売実績(仕向先別)

内 訳		期 別	当 中 間 期 (12.4~12.9)	前 年 中 間 期 (11.4~11.9)	増 減	前 期 (11.4~12.3)
車 両 (新 車)	日 本	台	1,067,085	1,013,101	53,984	2,177,524
	北 米	台	851,461	806,106	45,355	1,689,483
	欧 州	台	368,471	332,905	35,566	633,879
	そ の 他	台	367,458	357,344	10,114	681,888
	海 外 計	台	1,587,390	1,496,355	91,035	3,005,250
	合 計	台	2,654,475	2,509,456	145,019	5,182,774
産 業 車 両	日 本	台	13,067	12,091	976	25,621
	北 米	台	13,909	11,831	2,078	23,267
	欧 州	台	9,529	5,972	3,557	14,292
	そ の 他	台	4,673	4,553	120	8,356
	海 外 計	台	28,111	22,356	5,755	45,915
	合 計	台	41,178	34,447	6,731	71,536
住 宅 (日 本)		戸	1,687	1,612	75	3,297

(注) 車両(新車)販売実績合計には、ダ'イワツ'ランド'車両 当中間期 277,915台、前年中間期 281,109台、前期 583,677台が含まれています。

連結売上高明細

(百万円未満切捨て)

内 訳	期 別	当 中 間 期 (12.4~12.9)	前 年 中 間 期 (11.4~11.9)	増 減	前 期 (11.4~12.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
車 両		4,786,526	4,642,033	144,493	9,637,576
海外生産用部品		115,082	96,637	18,445	198,728
部 品		385,735	403,511	17,776	805,893
そ の 他		312,708	291,923	20,785	629,074
自動車事業計		5,600,052	5,434,106	165,946	11,271,273
金融事業		258,892	259,845	953	522,879
産業車両および 物流システム事業		105,658	94,771	10,887	189,147
住宅事業		38,085	30,624	7,461	75,975
通信事業		258,180	240,097	18,083	508,327
その他の事業		162,648	165,877	3,229	311,957
合 計		6,423,517	6,225,323	198,194	12,879,561

(注) 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.4 ~ 12.9)	前年中間期 (11.4 ~ 11.9)	増 減	前 期 (11.4 ~ 12.3)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	6,423,517	6,225,323	198,194	12,879,561
売 上 原 価	4,980,195	4,780,626	199,569	9,912,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,067,220	1,082,140	△ 14,920	2,191,161
営 業 利 益	376,102	362,555	13,547	775,982
営 業 外 収 益	100,306	132,999	△ 32,693	233,480
（ 受 取 利 息 ）	(28,398)	(31,242)	(△ 2,844)	(58,340)
（ 受 取 配 当 金 ）	(8,224)	(11,228)	(△ 3,004)	(14,902)
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	(6,259)	(15,150)	(△ 8,891)	(28,076)
（ そ の 他 の 営 業 外 収 益 ）	(57,424)	(75,377)	(△ 17,953)	(132,161)
営 業 外 費 用	82,481	91,015	△ 8,534	212,404
（ 支 払 利 息 ）	(21,706)	(21,906)	(△ 200)	(46,948)
（ そ の 他 の 営 業 外 費 用 ）	(60,775)	(69,109)	(△ 8,334)	(165,455)
経 常 利 益	393,926	404,539	△ 10,613	797,058
特 別 利 益	265,023	—	265,023	—
（ 退 職 給 付 信 託 設 定 益 ）	(265,023)	(—)	(265,023)	(—)
特 別 損 失	346,272	46,556	299,716	46,556
（ 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ）	(—)	(46,556)	(△ 46,556)	(46,556)
（ 退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異 ）	(346,272)	(—)	(346,272)	(—)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	312,677	357,982	△ 45,305	750,501
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	197,348	186,283	11,065	349,146
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,166	△ 44,055	△ 10,111	△ 22,255
少 数 株 主 利 益	9,903	14,097	△ 4,194	16,812
中 間 (当 期) 純 利 益	159,591	201,657	△ 42,066	406,798

- (注) 1. 当中間期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」が 30,863百万円増加しています。
2. 当中間期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」が 11,730百万円、「税金等調整前中間純利益」が 92,980百万円それぞれ減少しています。また、会計基準変更時差異 373,254百万円のうち、319,290百万円は当中間期における保有株式の退職給付信託への拠出により、また、53,963百万円は当期における退職給付引当金の計上（うち当中間期においては26,981百万円）により、「特別損失」として当期に一括費用処理します。なお、当該退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益 265,023百万円を「特別利益」として計上しています。

連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (12.9末現在)	前 期 (12.3末現在)	増 減	前年中間期 (11.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	7,776,898	7,801,037	△ 24,139	7,309,023
現金及び預金	930,011	1,016,260	86,249	941,069
受取手形及び売掛金	1,121,777	1,310,958	189,181	1,036,402
有 価 証 券	1,125,852	1,136,052	10,200	1,320,185
たな卸資産	815,470	823,756	8,286	813,636
譲受月賦手形・債権	2,223,339	2,052,035	171,304	1,792,908
短期貸付金	882,847	789,343	93,504	709,463
繰延税金資産	288,552	309,753	21,201	291,809
その他の流動資産	461,768	436,458	25,310	478,951
貸倒引当金	72,720	73,582	862	75,403
固 定 資 産	8,876,745	8,440,637	436,108	8,619,820
有形固定資産	4,858,578	4,867,824	△ 9,246	4,892,719
建物及び構築物	1,133,922	1,128,614	5,308	1,140,733
機械装置	1,245,862	1,250,887	5,025	1,268,869
車両運搬具	1,055,202	1,078,068	22,866	1,074,869
土地	881,867	875,178	6,689	865,822
建設仮勘定	212,430	212,511	81	198,652
その他の有形固定資産	329,293	322,564	6,729	343,770
無形固定資産	46,428	42,657	3,771	31,663
投資その他の資産	3,971,738	3,530,155	441,583	3,695,438
投資有価証券	3,057,397	2,420,229	637,168	2,382,003
長期貸付金	621,433	567,003	54,430	653,170
繰延税金資産	191,204	437,295	246,091	498,503
その他の投資その他の資産	112,517	123,754	11,237	180,227
貸倒引当金	10,815	18,127	7,312	18,467
為替換算調整勘定		227,379	△ 227,379	149,270
合 計	16,653,643	16,469,054	184,589	16,078,115

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (12.9末現在)	前 期 (12.3末現在)	増 減	前年中間期 (11.9末現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債	5,524,981	5,498,762	26,219	5,213,036
支払手形及び買掛金	1,213,562	1,307,094	93,532	1,153,538
1年内償還の社債	556,653	577,872	21,219	626,541
短期借入金	1,020,142	933,488	86,654	1,079,281
未払金及び未払費用	1,304,951	1,253,309	51,642	1,102,504
未払法人税等	169,286	117,115	52,171	187,635
繰延税金負債	4,891	2,095	2,796	6,372
その他の流動負債	1,255,493	1,307,786	52,293	1,057,161
固定負債	3,884,564	3,841,634	42,930	3,853,942
社債	2,337,932	2,254,664	83,268	2,294,413
転換社債	13,314	13,314		13,314
長期借入金	615,638	588,395	27,243	583,192
繰延税金負債	253,419	394,132	140,713	381,596
退職給与引当金		589,196	589,196	579,294
退職給付引当金	646,963		646,963	
その他の固定負債	17,296	1,931	15,365	2,132
負債計	9,409,545	9,340,397	69,148	9,066,978
(少数株主持分)				
少数株主持分	344,954	331,991	12,963	326,594
(資本の部)				
資本金	397,020	397,020		397,020
資本準備金	414,025	414,025		414,025
連結剰余金	6,097,377	6,014,125	83,252	5,904,117
其他有価証券	309,119		309,119	
評価差額金				
為替換算調整勘定	288,463		288,463	
自己株式	3,251	3,460	209	2,714
子会社の所有する親会社株式	26,684	25,044	1,640	27,906
資本計	6,899,143	6,796,666	102,477	6,684,542
合 計	16,653,643	16,469,054	184,589	16,078,115

- (注) 1. 当中間期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「其他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方々に比べて「資産の部」が564,957百万円増加しています。
2. 当中間期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来「退職給与引当金」として表示していた金額と「未払金及び未払費用」のうち企業年金制度に係る金額を、「退職給付引当金」に含めて表示しています。
3. 当中間期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これにより、従来「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて表示しています。

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	前 期 (11.4 ~ 12.3)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	6,014,125	5,753,360
連結剰余金期首残高(前期末残高)	6,014,125	5,367,879
過年度税効果調整額		385,481
連結剰余金増加高		8,815
持分法適用会社の増加に伴う増加高		5,288
連結子会社の固定資産再評価に伴う増加高		3,526
連結剰余金減少高	76,339	154,848
配 当 金	47,979	87,958
役 員 賞 与	1,975	1,791
連結子会社の増加に伴う減少高		19,642
親会社の株式消却に伴う減少高	26,383	45,456
中間(当期)純利益	159,591	406,798
連結剰余金中間期末(期末)残高	6,097,377	6,014,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	前 期 (11.4 ~ 12.3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	312,677	750,501
減価償却費	376,663	754,934
固定資産処分損	13,551	49,723
退職給与引当金の増加額		92,432
退職給付引当金の増加額	145,786	
受取利息及び受取配当金	36,622	73,243
支払利息	21,706	46,948
持分法による投資利益	6,259	28,076
売上債権の減少(:増加)額	22,898	572,383
連結金融子会社の貸付金の増加額	111,068	139,138
たな卸資産の減少(:増加)額	5,121	70,111
仕入債務の増加(:減少)額	93,489	111,771
その他	87,177	32,375
小 計	738,142	890,983
利息及び配当金の受取額	44,027	84,473
利息の支払額	22,033	46,455
法人税等の支払額	145,014	381,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,122	547,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	45,704	319,420
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	625,279	1,199,525
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	143,046	448,756
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	370,536	527,870
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	456,301	865,865
賃貸リース用車両の取得による支出	177,227	434,416
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	49,230	79,444
賃貸リース用車両の売却による収入	133,987	382,983
その他	57,292	73,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,595	814,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(:減少)額	84,638	95,146
コマーシャル・ペーパーの純増加(:減少)額	105,784	379,986
長期借入れによる収入	299,525	236,428
長期借入金の返済による支出	262,514	224,927
社債の発行による収入	295,519	851,764
社債の償還による支出	254,086	516,655
自己株式の取得による支出	26,383	45,456
配当金の支払額	47,979	87,958
その他	24,814	27,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,748	525,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834	65,373
現金及び現金同等物の増加額	51,109	192,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,732	1,334,073
連結範囲の拡大に伴う現金及び現金同等物の増加額		32,934
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,610,841	1,559,732

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価の方法（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む。）
 主として売買目的有価証券は時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 その他有価証券は時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、
 時価のないものは移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引
 主として時価法
3. たな卸資産の評価の方法
 当社および国内連結子会社 …………… 主として総平均法または個別法による原価法
 海外連結子会社 …………… 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法
 当社および国内連結子会社 …………… 主として定率法
 海外連結子会社 …………… 主として定額法
5. 無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法
6. 重要な引当金の計上の方法
 貸倒引当金 …………… 当 社
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に
 定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。
 連結子会社
 主として法人税法に定める限度額または過去の債権回収実績
 を基礎にして計上しています。
 賞与引当金 …………… 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、
 次回賞与支給見込額のうち当中間期対応分について計上しています。
 退職給付引当金 …………… 主として従業員の退職給付に備えるために、当中間期末における
 退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において
 発生していると認められる額を計上しています。
7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

[連結貸借対照表の注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,742,970 百万円
2. 車両運搬具には、リース契約による資産（貸主）986,593百万円が含まれています。
3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産	受 取 手 形	1,124 百万円
	建 物 及 び 構 築 物	39,301 百万円
	機 械 装 置	12,895 百万円
	土 地	48,862 百万円
	そ の 他	5,699 百万円
担 保 付 債 務	短 期 借 入 金	43,470 百万円
	長 期 借 入 金	27,839 百万円
4. 保 証 債 務 661,841 百万円
5. 受 取 手 形 割 引 高 4,932 百万円
 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 16 百万円

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	930,011 百万円
有価証券勘定	1,125,852 百万円
計	2,055,863 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	445,021 百万円
現金及び現金同等物	1,610,841 百万円

〔リース取引関係の注記事項〕

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	148,611 百万円
減価償却累計額相当額	59,777 百万円
当中間期末残高相当額	88,833 百万円
未経過リース料当中間期末残高相当額	92,857 百万円(うち1年以内 23,294 百万円)
当中間期支払リース料	12,420 百万円
減価償却費相当額	11,277 百万円
支払利息相当額	1,296 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（貸手側）

取得価額	90,891 百万円
減価償却累計額	43,077 百万円
当中間期末残高	47,813 百万円
未経過リース料当中間期末残高相当額	55,638 百万円(うち1年以内 17,767 百万円)
当中間期受取リース料	12,096 百万円
減価償却費	7,730 百万円
受取利息相当額	1,356 百万円

利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

3. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	30,476 百万円(うち1年以内 6,815 百万円)
未経過リース料（貸手側）	482,973 百万円(うち1年以内 228,909 百万円)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,600,052	258,892	564,572	6,423,517		6,423,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	6,660	95,742	107,899	107,899	
計	5,605,547	265,553	660,315	6,531,416	107,899	6,423,517
営 業 費 用	5,277,593	250,071	653,712	6,181,377	133,962	6,047,415
営 業 利 益	327,954	15,481	6,603	350,038	26,063	376,102
資 産	7,545,847	4,947,596	1,226,404	13,719,849	2,933,794	16,653,643
減 価 償 却 費	315,839	27,244	33,579	376,663		376,663
資 本 的 支 出	349,069	150,359	85,171	584,599		584,599

(2) 前年中間期 (11.4~11.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,434,106	259,845	531,370	6,225,323		6,225,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	10,851	85,513	97,853	97,853	
計	5,435,595	270,697	616,884	6,323,177	97,853	6,225,323
営 業 費 用	5,127,181	247,758	590,229	5,965,169	102,402	5,862,767
営 業 利 益	308,414	22,939	26,654	358,007	4,548	362,555
資 産	7,719,616	4,593,500	968,977	13,282,094	2,796,020	16,078,115
減 価 償 却 費	314,967	30,747	31,576	377,291		377,291
資 本 的 支 出	338,457	194,768	62,050	595,275		595,275

(3) 前 期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	自動車	金 融	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	11,271,273	522,879	1,085,407	12,879,561		12,879,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	5,834	204,770	219,003	219,003	
計	11,279,672	528,713	1,290,178	13,098,564	219,003	12,879,561
営 業 費 用	10,598,188	492,517	1,258,192	12,348,898	245,319	12,103,578
営 業 利 益	681,484	36,196	31,985	749,666	26,316	775,982
資 産	7,812,480	4,736,866	1,068,910	13,618,257	2,850,797	16,469,054
減 価 償 却 費	630,405	57,820	66,709	754,934		754,934
資 本 的 支 出	785,681	362,442	157,621	1,305,745		1,305,745

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,229,648百万円、前年中間期 3,010,552百万円、前期 2,810,525百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。
2. 当中間期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業費用は「自動車」が12,045百万円、「金融」が8百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しており、「その他」が322百万円減少し、営業利益が同額増加しています。
3. 当中間期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて資産は「自動車」が168,773百万円、「金融」が39,535百万円、「その他」が37,741百万円、消去又は全社資産が318,907百万円それぞれ増加しています。

-当中間期より、事業の種類別セグメント情報に関連した事項として、自動車セグメントとその他セグメントを同じ種類の事業とするセグメント（「自動車等セグメント」）と金融セグメントを区分した連結財務諸表を記載しています。

2. 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

(1)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

（百万円未満切捨て）

科 目	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	前 年 中 間 期 (11.4 ~ 11.9)	増 減
【 自 動 車 等 】	百万円	百万円	百万円
売 上 高	6,164,929	5,966,705	198,224
売 上 原 価	4,807,308	4,593,924	213,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,016,141	1,033,688	17,547
営 業 利 益	341,478	339,092	2,386
営 業 外 収 益	102,601	133,913	31,312
営 業 外 費 用	89,450	95,726	6,276
経 常 利 益	354,629	377,278	22,649
特 別 利 益	265,023		265,023
（ 退 職 給 付 信 託 設 定 益 ）	（ 265,023 ）	（ ）	（ 265,023 ）
特 別 損 失	346,256	46,556	299,700
（ 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ）	（ ）	（ 46,556 ）	（ △ 46,556 ）
（ 退 職 給 付 費 用 ）	（ 346,256 ）	（ ）	（ 346,256 ）
（ 会 計 基 準 変 更 時 差 異 ）			
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	273,396	330,721	57,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	126,050	129,016	2,966
少 数 株 主 利 益	9,267	14,022	4,755
中 間 純 利 益	138,078	187,682	49,604
【 金 融 】			
売 上 高	265,553	270,697	5,144
売 上 原 価	195,871	199,370	3,499
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,200	48,387	5,813
営 業 利 益	15,481	22,939	7,458
営 業 外 収 益	1,564	3,814	2,250
営 業 外 費 用	1,708	3,115	1,407
経 常 利 益	15,336	23,637	8,301
特 別 利 益			
（ 退 職 給 付 信 託 設 定 益 ）	（ ）	（ ）	（ ）
特 別 損 失	15		15
（ 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ）	（ ）	（ ）	（ ）
（ 退 職 給 付 費 用 ）	（ 15 ）	（ ）	（ 15 ）
（ 会 計 基 準 変 更 時 差 異 ）			
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15,320	23,637	8,317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等	7,276	11,075	3,799
少 数 株 主 利 益	631	35	596
中 間 純 利 益	7,412	12,526	5,114
【 消 去 】			
中 間 純 利 益	14,100	1,448	12,652
【 連 結 】			
中 間 純 利 益	159,591	201,657	42,066

(2)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (12.9 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 資 産	4,764,083	4,843,340	△ 79,257
現 金 及 び 預 金	883,479	887,448	3,969
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,105,704	1,291,228	185,524
有 価 証 券	1,109,831	1,118,332	8,501
た な 卸 資 産	812,508	820,500	7,992
そ の 他 の 流 動 資 産 ほか	852,558	725,830	126,728
固 定 資 産	7,436,732	7,035,550	401,182
有 形 固 定 資 産	3,955,918	3,954,111	1,807
無 形 固 定 資 産	43,517	39,581	3,936
投 資 其 他 の 資 産	3,437,296	3,041,856	395,440
投 資 有 価 証 券	2,849,360	2,299,543	549,817
長 期 貸 付 金	297,764	290,866	6,898
そ の 他 の 投 資 其 他 の 資 産 ほか	290,171	451,445	161,274
為 替 換 算 調 整 勘 定		227,379	△ 227,379
合 計	12,200,815	12,106,269	94,546
【 金 融 】			
流 動 資 産	3,343,604	3,194,145	149,459
現 金 及 び 預 金	46,531	128,812	82,281
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,200	25,922	722
有 価 証 券	16,020	17,720	1,700
た な 卸 資 産	2,962	3,255	293
譲 受 月 賦 手 形 ・ 債 権	2,136,377	1,958,869	177,508
そ の 他 の 流 動 資 産 ほか	1,116,512	1,059,566	56,946
固 定 資 産	1,603,992	1,542,720	61,272
有 形 固 定 資 産	902,663	913,712	11,049
無 形 固 定 資 産	2,910	3,075	165
投 資 其 他 の 資 産	698,417	625,932	72,485
投 資 有 価 証 券	208,036	158,068	49,968
長 期 貸 付 金	487,655	463,142	24,513
そ の 他 の 投 資 其 他 の 資 産 ほか	2,726	4,721	1,995
合 計	4,947,596	4,736,866	210,730
【 消 去 】 資 産 の 部 消 去 計	△ 494,768	△ 374,081	△ 120,687
【 連 結 】 合 計	16,653,643	16,469,054	184,589

(注)自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.9 末 現 在)	前 期 (12.3 末 現 在)	増 減
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
【 自 動 車 等 】			
流 動 負 債	3,656,049	3,675,694	△ 19,645
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,175,062	1,271,550	96,488
短 期 借 入 金	826,499	842,270	15,771
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,064,961	1,069,437	4,476
未 払 法 人 税 等	165,451	106,059	59,392
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	424,074	386,377	37,697
固 定 負 債	1,692,836	1,530,980	161,856
社 債 ・ 転 換 社 債	527,864	527,964	100
長 期 借 入 金	435,343	426,658	8,685
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	729,628	576,358	153,270
負 債 計	5,348,885	5,206,674	142,211
【 金 融 】			
流 動 負 債	2,199,827	2,080,864	118,963
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,176	37,740	2,436
1 年 内 償 還 の 社 債	556,653	577,868	21,215
短 期 借 入 金	503,798	339,205	164,593
未 払 金 及 び 未 払 費 用	249,984	196,738	53,246
未 払 法 人 税 等	3,834	11,056	7,222
そ の 他 の 流 動 負 債 ほ か	845,381	918,254	72,873
固 定 負 債	2,357,409	2,436,622	△ 79,213
社 債	1,823,382	1,740,014	83,368
長 期 借 入 金	345,976	359,001	13,025
そ の 他 の 固 定 負 債 ほ か	188,050	337,606	149,556
負 債 計	4,557,237	4,517,487	39,750
【消去】負債の部消去計	△ 496,578	△ 383,765	△ 112,813
【連結】負債計	9,409,545	9,340,397	69,148
(少数株主持分)			
【連結】少数株主持分	344,954	331,991	12,963
(資本の部)			
【 連 結 】			
資 本 金	397,020	397,020	
資 本 準 備 金	414,025	414,025	
連 結 剰 余 金	6,097,377	6,014,125	83,252
そ の 他 有 価 証 券	309,119		309,119
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 288,463		△ 288,463
自 己 株 式	△ 3,251	△ 3,460	209
子 会 社 の 所 有 する			
親 会 社 株 式	△ 26,684	△ 25,044	△ 1,640
資 本 計	6,899,143	6,796,666	102,477
【連結】合計	16,653,643	16,469,054	184,589

(3)自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)
	百万円
【自動車等】	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	273,396
減価償却費	349,418
固定資産処分損	13,034
退職給付引当金の増加額	145,552
受取利息及び受取配当金	38,829
支払利息	26,453
持分法による投資利益	7,223
売上債権の減少額	167,618
たな卸資産の減少額	5,361
仕入債務の減少額	96,000
その他	133
小 計	838,648
利息及び配当金の受取額	46,337
利息の支払額	26,781
法人税等の支払額	139,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	42,447
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	517,106
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	97,605
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	353,095
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	433,097
賃貸リース用車両の取得による支出	50,072
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	49,060
賃貸リース用車両の売却による収入	2,237
その他	86,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	16,953
長期借入れによる収入	193,021
長期借入金の返済による支出	174,423
自己株式の取得による支出	26,383
配当金の支払額	47,979
その他	25,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,059
現金及び現金同等物の増加額	132,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,561,292

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)
【 金 融 】	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,320
減 価 償 却 費	27,244
持分法による投資損失	964
売上債権の増加額	148,676
連結金融子会社の貸付金の増加額	111,068
そ の 他	104,792
小 計	111,422
利息及び配当金の受取額	1,957
利息の支払額	99
法人税等の支払額	5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	3,256
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	108,172
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	45,440
有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	17,441
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	23,203
賃貸リース用車両の取得による支出	127,155
有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	170
賃貸リース用車両の売却による収入	131,750
そ の 他	5,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	147,099
コマーシャル・ペーパーの純減少額	97,158
長期借入れによる収入	92,722
長期借入金の返済による支出	85,647
社債の発行による収入	295,623
社債の償還による支出	254,086
そ の 他	2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113
現金及び現金同等物の減少額	81,170
現金及び現金同等物の期首残高	130,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,549
【 連 結 】	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834
現金及び現金同等物の増加額	51,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,610,841

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

3. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,231,275	2,254,174	538,311	399,755	6,423,517		6,423,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591,723	74,717	11,194	37,166	1,714,802	1,714,802	
計	4,822,999	2,328,891	549,506	436,921	8,138,319	1,714,802	6,423,517
営 業 費 用	4,561,701	2,236,187	552,099	430,373	7,780,362	1,732,947	6,047,415
営 業 利 益	261,297	92,704	2,592	6,548	357,957	18,144	376,102
資 産	8,002,184	4,716,689	948,347	690,396	14,357,617	2,296,026	16,653,643

(2) 前年中間期 (11.4~11.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	3,004,353	2,262,338	587,600	371,031	6,225,323		6,225,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,628,039	67,975	12,175	29,435	1,737,626	1,737,626	
計	4,632,392	2,330,314	599,775	400,467	7,962,949	1,737,626	6,225,323
営 業 費 用	4,341,731	2,271,794	598,900	397,097	7,609,524	1,746,756	5,862,767
営 業 利 益	290,661	58,519	875	3,369	353,425	9,130	362,555
資 産	7,904,788	4,227,349	991,910	735,292	13,859,341	2,218,774	16,078,115

(3) 前 期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,495,414	4,526,653	1,090,312	767,181	12,879,561		12,879,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,113,031	141,168	14,564	63,254	3,332,018	3,332,018	
計	9,608,445	4,667,821	1,104,877	830,435	16,211,579	3,332,018	12,879,561
営 業 費 用	9,020,094	4,503,777	1,113,657	825,397	15,462,926	3,359,347	12,103,578
営 業 利 益	588,350	164,043	8,779	5,037	748,652	27,329	775,982
資 産	8,329,144	4,272,890	849,366	618,700	14,070,101	2,398,953	16,469,054

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 3,229,648百万円、前年中間期 3,010,552百万円、前期 2,810,525百万円であり、その主なものは、当社の資金（現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券）等です。
2. 当中間期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業費用は「日本」が11,730百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
3. 当中間期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「其他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて資産は「日本」が246,050百万円、消去又は全社資産が318,907百万円それぞれ増加しています。

4. 海外売上高

(1) 当中間期 (12.4~12.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	2,349,921	566,004	788,916	3,704,843
連 結 売 上 高				6,423,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 36.6	% 8.8	% 12.3	% 57.7

(2) 前年中間期 (11.4~11.9)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	2,335,597	621,371	706,730	3,663,699
連 結 売 上 高				6,225,323
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.5	% 10.0	% 11.4	% 58.9

(3) 前 期 (11.4~12.3)

(百万円未満切捨て)

区 分	北 米	欧 州	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	4,776,868	1,166,638	1,432,006	7,375,512
連 結 売 上 高				12,879,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 37.1	% 9.1	% 11.1	% 57.3

有価証券（当中間期）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （百万円未満切捨て）

種 類	当中間期（12.9末現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	百万円	百万円	百万円
合 計			

2. その他有価証券で時価のあるもの （百万円未満切捨て）

種 類	当中間期（12.9末現在）		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	百万円 350,696	百万円 759,805	百万円 409,109
国債・地方債等 社 債	1,006,635 830,981	1,009,748 856,093	3,113 25,112
そ の 他 そ の 他	174,087	177,131	3,044
合 計	2,362,401	2,802,778	440,377

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 百万円

国債・地方債等
社 債
そ の 他

(2) その他有価証券 百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 81,844
非 上 場 債 券
国債・地方債等 402
社 債 3,148
非 上 場 そ の 他 204,637

有価証券の時価等(前期)

(百万円未満切捨て)

種 類	前 期 (12.3 末 現 在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	3,930	105,631	101,701
債 券	62,423	62,550	127
そ の 他			
小 計	66,353	168,181	101,828
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,123,532	2,413,647	1,290,115
債 券	759,238	810,285	51,047
そ の 他	6,303	7,924	1,621
小 計	1,889,074	3,231,857	1,342,783
合 計	1,955,427	3,400,039	1,444,612

(注) 1.時価の算定方法

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 東京証券取引所の最終価格等 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する最終売買価格等 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| ((1)、(2)に該当する有価証券を除く) | |
| (4) 非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 | 基 準 価 格 |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 |
| (時価の算定が困難なものを除く) | |
| 残存償還期間等を勘案して算定した価格等 | |

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,232 百万円
	債 券	798,715 百万円
	コマーシャル・ハ°-ハ°-	219,036 百万円
	投資信託の受益証券	45,714 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	231,163 百万円
	債 券	293,081 百万円
	コマーシャル・ハ°-ハ°-	199 百万円
	投資信託の受益証券	6,710 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当中間期(12.9末 現在)			前 期(12.3末 現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 予 約	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	米 ド ル				311,715		307,086	4,629
	ユ ー ロ				58,426		52,408	6,018
	そ の 他				27,849		27,669	180
	オプション取引 買建フット							
	米 ド ル				165,300		3,952	253
	ユ ー ロ	()			(4,205)		1,500	417
	そ の 他	()			(1,083)		397	38
	その他の取引 米 ド ル	()			12,538			
	ユ ー ロ	()			(359)			
	そ の 他	()			3,184		3	3
	スワップ取引 受取米ドル・支払ユーロ	24,242	335	335				
	そ の 他	37,830	5,816	5,816				
	合 計			5,480				11,801

- (注) 1. 当中間期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引等については、開示の対象から除いています。
 3. 為替予約取引の時価は、期末の先物相場により算定しています。
 4. オプション取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しています。
 5. オプション取引のうちその他の取引とは、将来の特定の日に於いて一定の為替レンジの上限または下限で交換するレンジフォワード取引でありオプション料は発生していません。
 6. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額です。

2. 金利関係

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当中間期(12.9末 現在)			前 期(12.3末 現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建キャップ	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売建キャップ	()			899,387	595,705	9,468	4,942
	買建フロアー	()			(4,526)		308	42
	売建フロアー	()			84,920		0	1
	そ の 他	()			(350)			
	そ の 他	()			2,000		24	19
スワップ取引 受取固定・支払変動	210,000	1,408	1,408					
受取変動・支払固定	155,159	754	754	1,824,932	1,500,413	1,009	1,009	
受取変動・支払変動				1,655,597	520,393	968	968	
合 計			653	2,000	2,000	34	34	
							4,969	

- (注) 1. 当中間期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 2. オプション取引およびスワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しています。
 3. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額です。

(単 独) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (12.4～12.9)	前 年 同 期 (11.4～11.9)	増 減	前 期 (11.4～12.3)
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,708,745	3,570,117	138,628	7,408,010
売 上 高	3,708,745	3,570,117	138,628	7,408,010
営 業 費 用	3,517,392	3,331,160	186,232	6,916,066
売 上 原 価	3,142,885	2,935,517	207,368	6,130,423
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	374,507	395,643	21,136	785,642
営 業 利 益	191,352	238,956	47,604	491,943
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	75,961	93,573	17,612	152,333
受 取 利 息 割 引 料	14,228	18,614	4,386	33,930
受 取 配 当 金	24,361	23,192	1,169	43,487
そ の 他 の 営 業 外 収 益	37,372	51,766	14,394	74,915
営 業 外 費 用	40,516	44,229	3,713	102,452
支 払 利 息 割 引 料	5,331	5,384	53	10,816
そ の 他 の 営 業 外 費 用	35,184	38,844	3,660	91,636
経 常 利 益	226,798	288,301	61,503	541,824
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	195,420	-	195,420	-
退 職 給 付 信 託 設 定 益	195,420	-	195,420	-
特 別 損 失	250,604	-	250,604	-
退 職 給 付 費 用	250,604	-	250,604	-
会 計 基 準 変 更 時 差 異				
税 引 前 当 期 利 益	171,614	288,301	116,687	541,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	118,300	141,300	23,000	209,200
法 人 税 等 調 整 額	51,084	26,614	24,470	3,356
当 期 利 益	104,398	173,616	69,218	329,268
前 期 繰 越 利 益	91,210	72,426	18,784	72,426
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	381,815	381,815	381,815
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	189	189	189
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	-			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	115	115	115
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	3,816	3,816	3,816
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-			
株 式 消 却 額	26,383	-	26,383	45,456
中 間 配 当 額	-	-	-	41,358
当 期 未 処 分 利 益	169,225	631,979	462,754	700,817

- (注) 1. 当前半期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」および「税引前当期利益」が29,872百万円増加しています。
2. 当前半期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「経常利益」が10,916百万円、「税引前当期利益」が66,100百万円それぞれ減少しています。また、会計基準変更時差異255,075百万円のうち、246,134百万円は当前半期における保有株式の退職給付信託への拠出により、また、8,941百万円は当期における退職給付引当金の計上（うち当前半期においては4,470百万円）により、「特別損失」として当期に一括費用処理します。なお、当該退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益195,420百万円を「特別利益」として計上しています。

(单独)貸借対照表

科 目	当 前 半 期 (12.9末 現在)	前 期 (12.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (11.9末 現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	2,848,747	3,000,196	151,449	2,881,564
現 金 預 金	604,883	585,030	19,853	532,063
受 取 手 形	1,198	1,467	269	792
売 掛 金	743,584	905,196	161,612	662,646
有 価 証 券	858,268	850,987	7,281	1,058,181
商 品 ・ 製 品	92,266	137,213	44,947	123,204
原 材 料	11,973	7,935	4,038	8,455
仕 掛 品	86,161	74,411	11,750	60,180
貯 蔵 品	6,200	5,666	534	6,031
短 期 貸 付 金	96,031	71,531	24,500	92,876
繰 延 税 金 資 産	144,440	132,418	12,022	144,133
そ の 他 の 流 動 資 産	214,151	244,236	30,085	210,232
貸 倒 引 当 金	10,414	15,900	5,486	17,233
固 定 資 産	5,093,836	4,775,079	318,757	4,750,678
有 形 固 定 資 産	1,285,615	1,349,395	63,780	1,341,720
建 物	360,326	373,775	13,449	378,458
構 築 物	43,810	45,677	1,867	46,359
機 械 装 置	362,341	377,991	15,650	377,803
車 両 運 搬 具	8,436	8,170	266	8,051
工 具 器 具 備 品	71,584	78,459	6,875	75,379
土 地	411,842	409,002	2,840	410,864
建 設 仮 勘 定	27,273	56,317	29,044	44,803
投 資 等	3,808,220	3,425,684	382,536	3,408,958
投 資 有 価 証 券	2,338,250	1,854,895	483,355	1,834,210
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	1,004,729	994,645	10,084	948,167
長 期 貸 付 金	295,957	313,624	17,667	296,476
繰 延 税 金 資 産	139,936	246,040	106,104	264,296
そ の 他 の 投 資 等	32,632	19,877	12,755	69,142
貸 倒 引 当 金	3,286	3,400	114	3,334
合 計	7,942,584	7,775,276	167,308	7,632,243

(百万円未満切捨て)

科 目	当 前 半 期 (12.9末 現在)	前 期 (12.3末 現在)	増 減	前 年 同 期 (11.9末 現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,323,502	1,435,886	112,384	1,365,238
支 払 手 形	1,387	1,278	109	1,093
買 掛 金	648,330	756,431	108,101	692,583
未 払 金	218,721	261,343	42,622	165,415
未 払 法 人 税 等	103,728	59,020	44,708	130,203
未 払 費 用	300,594	315,390	14,796	336,304
預 り 金	35,285	34,285	1,000	33,779
その他の流動負債	15,454	8,136	7,318	5,858
固 定 負 債	885,696	841,281	44,415	837,735
社 債	514,150	514,150	-	514,150
退職給与引当金	-	325,199	325,199	321,453
退職給付引当金	356,320	-	356,320	-
その他の固定負債	15,225	1,931	13,294	2,132
負 債 計	2,209,198	2,277,168	67,970	2,202,973
(資 本 の 部)				
資 本 金	397,020	397,020	-	397,020
法 定 準 備 金	513,479	513,479	-	513,479
資 本 準 備 金	414,025	414,025	-	414,025
利 益 準 備 金	99,454	99,454	-	99,454
剰 余 金	4,616,388	4,587,607	28,781	4,518,769
海外投資等損失準備金	190	270	80	270
特別償却準備金	619	164	455	164
固定資産圧縮積立金	5,427	5,429	2	5,429
別 途 積 立 金	4,440,926	3,880,926	560,000	3,880,926
当 期 未 処 分 利 益	169,225	700,817	531,592	631,979
(うち 当期利益)	(104,398)	(329,268)	(224,870)	(173,61€)
評 価 差 額 金	206,496	-	206,496	-
資 本 計	5,733,385	5,498,108	235,277	5,429,269
合 計	7,942,584	7,775,276	167,308	7,632,243

- (注) 1. 有価証券には自己株式134百万円が含まれています。
2. 子会社の範囲については、商法の規定を準用し、所有割合(出資割合)が、50%を超える会社としています。
3. その他の投資等にはストックオプション制度に基づく自己株式3,116百万円が含まれています。
4. 当前半期より、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券」についても時価評価を適用しています。これにより、従来の方法に比べて「資産の部」が398,619百万円増加しています。
5. 当前半期より、退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来「退職給与引当金」として表示していた金額と「未払費用」のうち企業年金制度に係る金額を、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

単独決算の平成 13 年 3 月期の業績見通し

単独決算の平成 13 年 3 月期の業績見通しは、以下の通りであります。(〔 〕内は、平成 12 年 3 月期の実績)

・販売台数(戸数)の目標

自動車	3,530 千台	〔	3,288 千台	〕
国内	1,830	〔	1,711	〕
輸出	1,700	〔	1,577	〕
産業車両	43 千台	〔	40 千台	〕
住宅	3,600 戸	〔	3,253 戸	〕

・自動車の生産台数の目標

国内生産	3,460 千台	〔	3,212 千台	〕
海外生産	1,800	〔	1,669	〕

・売上高および利益の見通し

売上高	7兆8,000 億円	〔	7兆4,080 億円	〕
経常利益	5,700	〔	5,418	〕
当期利益	3,000	〔	3,292	〕

・前提とする為替レート

	106 円/ドル	〔	111 円/ドル	〕
(後半期)	105 円/ドル)			
	94 円/1-円	〔	115 円/1-円	〕
(後半期)	90 円/1-円)			